



教育の集い大阪  
11月15日

**組合費納入口座登録を**

維新市政の攻撃に抗して

**第2次締め切り11月末**

詳しくは本部書記局へ

発行 大阪市学校園教職員組合

大阪府中央区法門坂1-1-35(大阪市教育会館内)

TEL 6910-8700 http://osaka-shikyo.sub.jp/  
FAX 6910-7990 E-mail o-sikyol@sea.plala.or.jp



大阪市教は10月24日、「2016年度末人事に関する要求書」提出交渉を行

### 権限移譲に伴う人事・定員要求

#### 年度末人事要求書提出

い、10月4日提出した市教協「権限移譲に伴う人事・定員要求書」と合わせ回答するように求めました。

市教委の「教職員人事異動方針」は昨年度から「年度表記」を削除し、今年度変更がないため、要求書提出から年度末人事闘争が始まりました。

## 教諭2級・3級分割反対 給与カットやめよ 市労組連



市労組連賃金確定交渉 10月17日

#### 府人事委勧告 月例給与下げ

府人事委員会は10月17日、民間企業の役職との対応関係を見直した結果、マイナス較差(△0.28%)が生じたとして、給料表引き下げ、一時金は0.1月引き上げ、扶養手当を配偶者1方3800円から6500円に引き下げ、子ども6500円から1万円に引き上げる勧告を行った。

#### 市教委 人事・給与制度提案

市教委は、「権限移譲にかかる教職員の人事給与制度について(提案)」を市教協に行いました。(提案詳細は10月15日付ニュース参照)

【17年度から実施】小中学校給料表は「大阪府における教育職給料表の水準に設定」、地域手当を現行11%から16%とするが、「現行の給与の総額を越えないよう調整(減額)」。

学校事務職員は大阪市の行政職給料表適用、給与カットも行う。昇給日は現行の1月1日から4月1日に変更。55歳以上昇給停止。教職員の評価・育

いました。きわめて不当な内容です。

#### 成システム16年度の評価結果を17年度勤

勉手当に、15年度の評価結果を17年1月の昇給に反映。

【18年度実施検討】教諭を新2級・新3級に分割し、現行5級制から6級制に。

17年度に実施する人事評価制度は教育職員は試行実施。学校事務職員は、市の人事考課制度の評価結果(17年度)を18年度の昇給(18年4月)並びに勤勉手当に反映。

教諭の給与体系を2つに分けることは文科省も異例とし、小松郁夫・流通経済大教授は、「平等な立場で教員が助け合う従来の学校文化と

#### 教諭分割異例 混乱招く

る。「講師の不足が日常」の状態になっている。

●学校事務職員単数配置校が50%、20代30代が70%。4〜6年で転任は短い。若い人たちが育てていくためにも複数配置を。

●貧困、口腔崩壊、朝食欠食、洗濯されない服、養護教職員の複数配置を。

●中学校給食実施、アレルギー対応、食育のため栄養教職員の全校配置を。

●急に精神的な状況で休む人も増えています。

相いれない。性急に進めれば混乱を招く」と指摘しました(読売新聞)。

多数の教諭の給与を引き下げ、賃金差別を持ち込むことは、市人事委員会でさえ求める「教職員のモチベーションを向上させ、人材育成がより図られる制度」とはなりません。

教諭2級・3級分割は撤回しかありません。

市労組連は10月17日、「2016年度賃金確定市労組連要求」を提出し、第1回団体交渉を行いました。賃金カット中止、人材が確保できる賃金水準へ引き上げ、病欠休暇当初3日間無給など他都市・民間に例のない労働条件の改善、権限移譲に伴い給与・勤務条件を改善せず、改善すること、女性教職員が大量に増えることから母性保護を始めとする労働条件を改善することを求めました。

#### 市労組連 労働の質を確保する 生計費に基づく賃金を

市労組連は秋学期闘争を主力でたたかうため、10月19日「生計費にもとづく賃金闘争」をテーマに林克静岡自治労連委員長らの講演を聞きまし

た。講演の内容は以下の通り。

アベノミクスで年収200万円以下が1140万人となり、実質賃金は下が

り続けている。今必要なことは、①賃金、雇用、社会保障で労働者の懐を温め、地域経済を回復させ、②中小企業支援、地域産業の育成で地域活性化、循環型地域経済の構築である。

東京特別区の地域手当が20%、熱海市0%、同じ仕事をしているのに給与は2

## 仲間が増えた!

### 「ネットで調べて」加入 支援員、サポーターも

「労働のことで相談があるのですが」とかかってきた1本の電話。聞けば職場の同僚から激しい叱責や指導などのハラスメントを受け、「ネットで調べて」の相談でした。組合書記局で改めて話を聞き、組合について説明。「この組合がいいです」と、納得して加入しました。市障教とつながりのある方から、「支援員やサポーターでも組合に入れますか」との問い合わせ。大阪市教教研にお誘いすると「行きたいです」と参加し、会場で加入しました。また、採用試験の結果が発表されました。突破講座の受講生からも「合格しました。ありがとうございます。これからもよろしくお願いします。」など、うれしいメールがいくつも届いています。

## 地下鉄の浸水対策 ホームドア早く

### 地下鉄 民営化反対

開会中の市議会で焦点になっている地下鉄民営化「基本方針案」の可決を許さない、市対連などの3団体は10月25日、淀屋橋で宣伝を行いました。雨の中約30人が参加しました。

大阪市営交通の会の宮崎守正事務局長は「防災対策や安全対策は、利益優先の民間ではできない」と語り、「374億円の利益を生む地下鉄の赤字分を市民に還元してこそ、大阪は発展できる」と強調しました。

「自治体の本来の役割は市民の足をまもること。フランスやアメリカでは、自治体が公共交通に補助金を出すのが常識」と訴えました。宣伝後、市民の不利益と

市労組連は「国は国」「地方は地方」として、プラス人働が出たが、大阪の公務員賃金は、人事委

員会が調査を要請させて意図的に賃金を下げている。生計費をもとに賃金交渉を強め、交渉相手も認

めざるを得ない賃金引き上げの実現で、地域の活性化につながる。

市役所前宣伝 11月25日

